

第 9 期

附属明細書

平成21事業年度

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

独立行政法人 航海訓練所

記 載 内 容

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 資本金及び資本剰余金の明細
4. 積立金の明細
5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
6. 役員及び職員の給与の明細
7. 関連公益法人等の概要等

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘 要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	20,553,750	-	-	20,553,750	5,773,120	1,017,410	-	14,780,630	
	構 築 物	67,400,760	-	-	67,400,760	2,696,030	1,348,015	-	64,704,730	
	船 舶	4,200,000	-	-	4,200,000	910,000	840,000	-	3,290,000	
	リ ー ス 船 舶	3,557,100,000	-	-	3,557,100,000	3,557,100,000	120,166,614	-	-	
	車 両 運 搬 具	2,608,200	4,538,252	2,608,200	4,538,252	757,887	762,234	-	3,780,365	
	工具器具備品	360,688,574	18,759,633	6	379,448,201	241,957,644	31,361,565	-	137,490,557	
	その他のリース資産	49,528,068	4,333,140	-	53,861,208	16,131,057	12,829,590	-	37,730,151	
	計	4,062,079,352	27,631,025	2,608,206	4,087,102,171	3,825,325,738	168,325,428	-	261,776,433	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	21,028,089	-	-	21,028,089	15,799,105	921,021	-	5,228,984	
	構 築 物	765,048,709	-	-	765,048,709	276,587,617	27,948,517	-	488,461,092	
	船 舶	8,737,863,750	-	-	8,737,863,750	4,913,969,436	547,485,906	-	3,823,894,314	
	工具器具備品	48,458,025	-	-	48,458,025	6,461,069	4,845,802	-	41,996,956	
	計	9,572,398,573	-	-	9,572,398,573	5,212,817,227	581,201,246	-	4,359,581,346	
非償却資産	土 地	249,000,000	-	-	249,000,000	-	-	-	249,000,000	
	計	249,000,000	-	-	249,000,000	-	-	-	249,000,000	
有形固定資産 合 計	建 物	41,581,839	-	-	41,581,839	21,572,225	1,938,431	-	20,009,614	
	構 築 物	832,449,469	-	-	832,449,469	279,283,647	29,296,532	-	553,165,822	
	船 舶	8,742,063,750	-	-	8,742,063,750	4,914,879,436	548,325,906	-	3,827,184,314	
	リ ー ス 船 舶	3,557,100,000	-	-	3,557,100,000	3,557,100,000	120,166,614	-	-	
	車 両 運 搬 具	2,608,200	4,538,252	2,608,200	4,538,252	757,887	762,234	-	3,780,365	
	工具器具備品	409,146,599	18,759,633	6	427,906,226	248,418,713	36,207,367	-	179,487,513	
	その他のリース資産	49,528,068	4,333,140	-	53,861,208	16,131,057	12,829,590	-	37,730,151	
	土 地	249,000,000	-	-	249,000,000	-	-	-	249,000,000	
	計	13,883,477,925	27,631,025	2,608,206	13,908,500,744	9,038,142,965	749,526,674	-	4,870,357,779	
無形固定資産	ソフトウェア	74,778,776	-	-	74,778,776	72,122,276	7,074,640	-	2,656,500	
	特 許 権	192,150	-	-	192,150	192,150	-	-	-	
	そ の 他	1,800,000	-	-	1,800,000	-	-	855,000	945,000	H18減損処理
	計	76,770,926	-	-	76,770,926	72,314,426	7,074,640	855,000	3,601,500	
投資その他の資産	長期前払費用	89,094	44,000	81,012	52,082	-	-	-	52,082	

（注）当期増減額の主な内訳は次のとおりである。
増加額 工具器具備品 （大成丸S－VDR（航海情報記録装置）） 8,956,500円
工具器具備品 （海王丸実習用逆転減速機） 5,460,000円

2. たな卸資産の明細

(単位: 円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造 ・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	166,501,607	416,306,132	-	363,423,421	-	219,384,318	
合 計	166,501,607	416,306,132	-	363,423,421	-	219,384,318	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,007,304,798	-	-	5,007,304,798	
	計	5,007,304,798	-	-	5,007,304,798	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	施 設 費	5,009,093,775	-	-	5,009,093,775	
	政府出資財産減少額	△195,000,000	-	-	△195,000,000	
	政府出資財産売却価格	114,450,000	-	-	114,450,000	
	政 府 継 承	1,800,000	-	-	1,800,000	
	計	4,930,343,775		-	4,930,343,775	
	損益外減価償却累計額	△4,631,615,981	△581,201,246	-	△5,212,817,227	
	損益外減損損失累計額	△855,000	-	-	△855,000	
	差 引 計	297,872,794	△581,201,246	-	△283,328,452	

4. 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	114,214,927	67,361,386	-	181,576,313	
合 計	114,214,927	67,361,386	-	181,576,313	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交 付 年 度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	たな卸資産見返 運営費交付金	資産見返 運営費交付金	小 計	
20 年 度	136,947,533	-	108,949,287	11,631,900	16,277,252	136,858,439	89,094
21 年 度	-	6,283,401,000	5,758,645,552	404,674,232	7,020,633	6,170,340,417	113,060,583
合 計	136,947,533	6,283,401,000	5,867,594,839	416,306,132	23,297,885	6,307,198,856	113,149,677

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	108,949,287	①業務達成基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と人件費を除く) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:120,581,187円 (船舶運航経費:79,761,417円 教育訓練経費:1,612,586円 等) イ) 固定資産の取得額:工具器具備品 11,739,000円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに当該業務について終了したので、これに充てられる運営費交付金の計画額を収益化。
	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	11,631,900	
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	16,277,252	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	136,858,439	
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	-	①期間進行基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と退職金を除く人件費分)、一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	-	①費用進行基準を採用した業務:事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	-	
会 計 基 準 第 80 第 3 項 に よ る 振 替 額		-	○会計基準第80第3項による振替額はありません。
合 計		136,858,439	

平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	1,377,529,863	①業務達成基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と人件費を除く) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:1,794,167,133円 (船舶運航経費1,303,778,417円 教育訓練経費:254,474,423円 等) 内166,501,607円は期首のたな卸資産 イ) 自己収入に係る収益計上額:航海訓練受託料収入 31,844,000円 ウ) 固定資産の取得額:工具器具備品 7,020,633円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画のうち業務が終了した部分について、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化。
	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	404,674,232	
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	7,020,633	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	1,789,224,728	
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	4,381,115,689	①期間進行基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と退職金を除く人件費分)、一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:3,974,377,710円 (人件費:3,802,744,736円、その他:171,632,974円) ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 年度が終了したので年度計画に基づく業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化。
	た な 卸 資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	-	
	資 本 剰 余 金	-	
	計	4,381,115,689	

費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返 運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		-	○会計基準第80第3項による振替額はありません。
合 計		6,170,340,417	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	89,094	・業務達成基準を採用した航海訓練業務について、業務完了が翌々年度となっているものなど運営費交付金債務として翌々事業年度に繰り越したもの。 ・上記については、翌々事業年度において計画どおりの業務を達成できる見込であり、翌々事業年度で収益化する予定です。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
平成21年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	113,060,583	・業務達成基準を採用した航海訓練業務について、業務完了が翌年度となっているものなど運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ・上記については、翌事業年度において計画どおりの業務を達成できる見込であり、翌事業年度で収益化する予定です。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	計	113,149,677	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	61,936	4(1)	-	-
職 員	3,262,314	424(7)	235,914	28
合 計	3,324,251	428(8)	235,914	28

- (注)1. 役員の報酬等の支給基準は、次のとおりである。
- (1) 理 事 長 991千円(月額)
 - 理 事 782千円(月額)
 - 監 事 691千円(月額)
 - 非常勤役員 253千円(月額)
 - (2)独立行政法人航海訓練所役員報酬規程及び独立行政法人航海訓練所役員退職手当支給規程に基づき支給
 - (3)支給人員の()は非常勤役員で、外数である。
2. 職員の給与の支給基準は、次のとおりである。
- (1)独立行政法人航海訓練所職員給与規程及び独立行政法人航海訓練所職員退職手当支給規程に基づき支給
 - (2)支給人員は、年間平均支給人員数である。
 - (3)支給人員の()は非常勤職員で、外数である。

7. 関連公益法人等の概要等

(1)関連公益法人等の概要

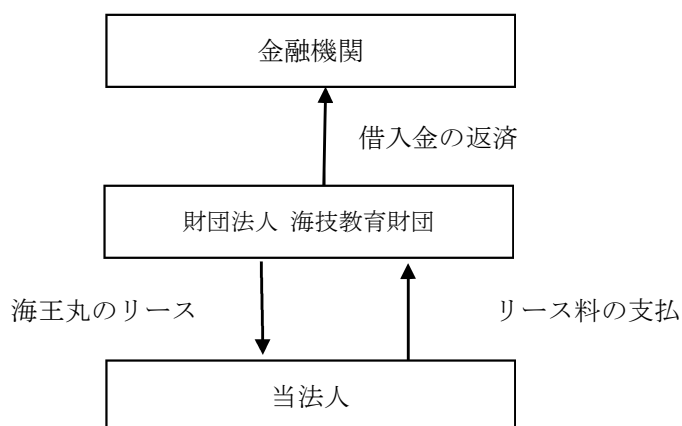
ア. 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

法 人 等 の 名 称	業 務 の 概 要	関 係 内 容	役 員 の 氏 名
財団法人 海技教育財団	船員教育に関する調査研究及び船員教育に対する支援等	練習船海王丸のリース取引	注)参照

注)役員の氏名

理事(会長)	崎長 保英	理事(副会長)	寺嶋 潔	理事(理事長)	宇多 一二
理事	今津 隼馬	理事	小野 嘉久	理事	影山 幹雄
理事	川村 赴	理事	杉崎 昭生	理事	鈴木 邦雄
理事	中本 光夫	理事	藤澤 洋二	理事	宮原 耕治
理事	村木 文郎	監事	上窪 良和	監事	増田 恵

イ. 関連公益法人等との取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

資 産	負 債	資 本 金	正 味 財 産
3,685,235,272	24,513,011		3,660,722,261

当 期 収 入 合 計 額	当 期 支 出 合 計 額	当 期 収 支 差 額
797,154,529	803,339,505	△ 6,184,976

(3)関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 航海訓練所が保有する株式はありません。

イ. 関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため、負担した会費負担金等はありません。

(4)関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

債 権 の 明 細		債 務 の 明 細	
科 目	金 額	科 目	金 額
—	—	—	—

イ. 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の収入金額、これらのうち当法人の発注額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人等の収入金額	当 法 人 の 発 注 額	当 法 人 の 発 注 割 合
797,154,529	128,465,980	16.1%